



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 東京都区文京小塚
〒112-0004 電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価 年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

平成26年度第2回理事会を開催

(東京・林友ビルで)

全市連は11月17日(月)、平成26年度第2回理事会を林友ビルで開催した。出席は理事31名・監事計2名の計33名。また、林野庁木材産業課の小島孝文課長、同課山田課長補佐、業務課の今井企画官及び同課宇山課長補佐に御出席頂いた。

会長挨拶

市川会長は開会挨拶で、「国内経済は、緩やかな回復基調が続いているとされているが、新設住宅着工戸数は駆け込み需要の反動により減少、木材需要の先行きに陰りが懸念される。木材利用をより一層促進するため「木材利用ポイント」事業のような経済対策の継続が強く望まれる。木材関係者が一体となり、国産材の安定需給体制づくりを進め、林業、木材産業の健全な発展に取り組むことも大切。全市連としても、並材の広域流通体制づくり、木材利用ポイント事業、合法木材やJAS製材品の供給体制づくり、人材養成などに取り組む必要。2020年東京オリンピック・パラリンピック関連木造施設の建設や関連の木材需要増加を期待。政府は、「農林水産業・地域の

活力創造プラン」を策定し、林業の成長産業化に向けて取り組んでおられますが、林野庁におかれては、引き続きのご指導方よろしく願います。」旨述べた。

続いて林野庁の小島木材産業課長は、「①地方の人口減少対策として地方創生が大きな政策課題になっているが、地方における持続的な産業としては、農林水産業と観光、林業の成長産業化に大きな期待が寄せられている。産業界も林業復活・森林再生を推進する国民会議を立ち上げ、国産材の需要拡大に取り組んで頂いている。②現行の森林・林業基本計画では平成32年には国産材供給量39百万㎡を目指しており、輸入材を国産材に置き換えることを主要なターゲットにしているが、既存の国産材の需要拡大も重要だと考えている。③今後、地域で加工施設の配置状況等も勘案して、A・B・C材の効率的な流通を構築していくため、川上と川下の橋渡し役としての市場関係者

の皆様の経験や知恵を頂きたい。④今後とも、木材供給量の増大なくして林業の成長産業化はないという考えで取り組んで行くので、市場関係者の御理解と御協力をお願いしたい」等の挨拶をした。山田補佐からは、「林業の成長産業化について―国産材需要の創出に向け

て―と題した資料に基づき①林業の成長産業化、②建築物における木材利用拡大、③木質バイオ、④東京オリンピック・パラリンピックにおける木材利用、⑤産業界における国産材利用拡大、⑥木づかいによる町づくりについて説明された。業務課の今井企画官からは、「国有林も人工林資源の成熟に伴い、主伐・新植の時期を迎えたこと。1.平成27年度国有林関連予算概算要求(①公共事業の間伐等森林整備事業(741億円)、②新たな木材需要創出総合プロジェクトの民

意見交換

林野庁の説明に関連し、意見交換を行った。主な項目は、①国有林の生産と需給・市況、②システム販売、③木材利用ポイント事業、④木質バイオマス、⑤丸太集荷、⑥担い手・大型工場以外への配慮、⑦加速化基金など、多岐に渡り活発な意見が出された。

情報報告

参加者からは、新しい取組をする際には、事前に業界との意思疎通にも意を尽くしてほしい旨の声も聞かれた。用意した資料に基づき、事務局より次の事項について報告し、ご了解を頂いた。①平成27年度概算要求について 新たな木材需要創出総合プロジェクト(CLT等製品・技術の開発・普及、国産材利用促進、地域材の安定的・効率的供

給体制構築、森林認証・認証材普及促進)

- ②平成27年度税制改正要望について 特に、軽油引取税課税免除特例措置の延長について関係筋への働き掛けを
③木材利用ポイント事業実施概要について 26年10月末現在発行ポイント294億ポイントに、27年5月末まで発行申請延長
④攻めの農林水産業実行本部の設置について 農林水産省内に大臣を本部長とする実行本部を設置
⑤国産材輸出動向について 26年1月〜9月累計で総額127億円、丸太は37・5万㎡に
⑥木材利用PR活動について 全国で「木づかい推進月間」関連の多くのPRイベントが実施されている、会員も積極的に参加・協力を
⑦バイオマス発電について 木質バイオマス発電の新規FIT認定58件(26年4月末時点)、5kW以上の計画多い、その場合の集荷想定範囲は50km、既に計画ある地域での新設は燃料十分に集められないケースも、小規模発電の利点等
⑧木材サミットについて 26年7月3日開催の木材サミット主要課題等
⑨「山の日」制定 山に親しみ恩恵に感謝するという趣旨で、平成28年から8月11日が「山の日」として国民の祝日に
⑩公共建築物における木材利用促進について 市町村木材利用方針策定は1、437市町村で全体の82%の市町村で策定されている。平成24年度完成の公

共建築物は42棟、7,744㎡。

【全市連の業務運営】

事務局より、資料に基づき、①平成26年度の主な日程について、②平成26年度木材アドバイザー養成講習会について、③全市連時報「声」欄の原稿執筆について、④広域原木流通体制整備事業について、⑤合法木材・木質バイオマス事業の認定について、⑥合法証明木材の信頼性確保に向けた取り組みについて、それぞれ説明し、ご了解を頂いた。

【講演会】

議事終了後、筑波大学 立花 敏(たちばな さとし) 准教授に「世界の木材需給見通しと日本の木材輸出の可能性」と題してお話し頂いた。

そのアウトラインとしては、①一人当たりで見ると日本の木材需給、②世界の林産物需給の見通し、③木材輸出の担い手、相手国、輸出港④木材の価格や需給への影響等。

現状認識と位置付として、①国内状況 人口減少社会で林産物市場の縮小、長期優良住宅等による住宅着工量の減少、国内森林資源等の充実、木材産業の企業結合・連携の進展、②国際状況 中国等新興国の木材需要の増大、米国等先進国における経済の立ち直り、原油価格・為替相場等国際経済要因の変化、③国際貿易の比較優位構造の変化 日本が生産性の向上、④日本の林産物輸出の好機到来か？

まとめとして、①海外の消費者ニーズにあった製品開発・市場開拓等、②技術移転や技術者養成を伴う市場開拓、環境意識の高まり・高齢化に対応した製品開発



(挨拶する小島木材産業課長、今井企画官、市川会長他)

■全国優良木材展示会―東海木材相互市場

六所神社(天然スギ)に農林水産大臣賞

当連盟主催の全国優良木材展示会は11月21日(金)、東海木材相互市場・大口市場(丹羽郡大口町)で開催された。

来賓は林野庁木材産業課・小島孝文課長、中部森林管理局・奥田辰幸局長、愛知県森林管理事務所・千葉副所長、愛知県農林水産部林務課野田課長及び島田全木連副会長(審査会のみ)ほか。

出品材は、国有林材(木曾ヒノキ材、人工林ヒノキ材)のほか、民有林材約4,000㎡。

開会に当たり、全市連の西垣泰幸副会長(西垣林業社長)が、「本展示会は、

全国の優良木材のPRと需要拡大のため全市連が長年にわたり、関係各位の御協力のもとに開催。今後、全国各地の木材関係者が一体となり、国産材の安定需給体制づくりを進め、林業、木材産業の健全な発展に取り組みことの重要性。全市連としても、こうした課題への積極的な取り組みを進める。東京オリンピック・パラリンピック関連木造施設の建設や関連の木材需要増加への期待。世界に向けた「木の文化」の情報発信のため取り組みで行く。」旨の挨拶を行った。

小島木材産業課長は、入賞者に農林水産大臣賞、林野庁長官賞を贈呈した後、「屋久島での屋久杉販売の体験、地域創生における林業・木材産業の重要性と役割、公共建築物木造化、東京オリンピック・パラリンピック関連施設での木材利用の推進に努めること」などを交えて、挨拶された。

民有林材の審査結果は、次のとおり(敬称略)。

- ▽農林水産大臣賞 六所神社(天然スギ)
▽林野庁長官賞 大富部喜彦、小島岳
▽愛知県知事賞 大富部方子、小西木材
▽中部森林管理局長賞(株)フジイチ、小出康▽全木連会長賞(株)林友、倉測順平▽全市連会長賞 丸六林産、三宅林業▽全買連会長賞 下平林業、木村木工業(株)。

式典終了後は、晴天のもと全国から多くの買方が集まり、活発なセリが行われた。奥田局長は、国有林材競売開始時に「国有林が一般会計となり、地域の木材需給等で、より大きな役割を果たして行く考えであること。中部森林管理局から、



(農林水産大臣賞表彰)

■第42回JAS展―伊万里木材市場

選りすぐりの木曾ヒノキ及び高齢級・高品質の人工林材マルコウ・マルコクブランドなどの優良材を出品しており、全量、良い価格でのお買い上げをお願いする旨挨拶された。国有林材は、奥田局長ら関係者が見守る中で、熱気のもつたセリが行われ、最高値の木曾ヒノキ材には160万円(1立方m当たり)の高値がついた。また、高齢級のヒノキ人工林材にも注目が集まった。

第42回JAS製材品普及展示会が今年度の最後を飾り、11月28日(金)に(株)伊万里木材市場で開催された。前日の27日には、服部審査委員長を始めとする審査員により、25社の出品製材品(合計200㎡)を厳正に審査し、90点以上2社という評価を得た。

当日の展示会には、多くの買方が参加し、優良国産材製材品を中心に活発な商況を呈した。

■秋の叙勲等

- ・平成26年度秋の叙勲において、相田嗣郎氏(北海道木材市場協同組合理事長)が木材流通業振興功勞により旭日双光章を受章した。おめでとございます。
- ・木づかい顕彰表彰式が、11月20日、東京で開催され(株)伊万里木材市場が大規模国産材供給・利用部門での貢献を認められ、木づかい運動 農林水産大臣感謝状を受賞した。
- ・農林水産祭の一環として農林水産祭参加表彰行事が平成26年11月23日に東京で開催され、牧野木材工業(株)がJAS製材品生産等により内閣総理大臣賞を受賞した。

■主要木材需給見通し「主要木材の需給見通し(平成26年第4四半期及び平成27年第1四半期)」について

林野庁は、平成26年9月19日(金曜日)に「平成26年度 第2回 木材需給会議」を開催し、「主要木材の需給見通し(平成26年第4四半期及び平成27年第1四半期)」を策定・公表した。

○見通しの要点

(1)平成26年第4四半期(10～12月)の需要は、国産材合板用丸太は前年同期に比べ増加、国産材製材用丸太、輸入丸太、輸入製材品は前年同期に比べ減少する見通し。

(2)また、平成27年第1四半期(1～3月)の需要は、国産材合板用丸太は前年同期に比べ増加、輸入製材品は前年同期と同等、国産材製材用丸太、輸入丸太は前年同期に比べ減少する見通し。

(3)なお、平成26年度の新設住宅着工戸数は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動等により、前年度に比べて減少すると見込まれる。

○見通しの概要

1 経済情勢
 実質GDP成長率は、平成25年度は、公共投資や、個人消費、住宅投資等で消費税率引き上げ前の駆け込み需要発生等により、2・3%(実績)と比較的高い成長となった。平成26年度は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による個人消費等の冷え込みが影響するものの、マイナス成長にはならず、0・2%の成長が見込まれる。

2 住宅着工

・平成26年度4月から7月までの累計は、着工戸数全体で前年同期比89・4%、持家が同79・1%、貸家が同102・0%、分譲一戸建が97・2%、分譲マンションが同74・6%で持家、分譲マンションの減少が大きい。
 ・平成26年7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比85・9%と5ヶ月連続の減少。
 ・平成26年度の新設住宅着工戸数(見通し)は、対前年比90・3%の89万1千戸と想定。

3 木材輸出動向

・平成26年1月から7月までの累計木材輸出額は、98億3千万円(対前年同期

比14・9%)となっており、高い伸びを持続している。

・国別には、中国37億8千万円(対前年同期比23・8%、構成比39%)、韓国14億6千万円(同16・5%、同15%)、台湾11億3千万円(同15・1%、同12%)、フィリピン10億2千万円(同88%、同10%)等となった。

・品目別には、丸太38億2千万円(対前年同期比25・9%、構成比39%)、製材品18億8千万円(同11・5%、同19%)、合板6億7千万円(同12・6%、同7%)等となっている。

4 主要木材需給動向

(1) 国産材(需要(工場入荷))
 ①製材用丸太
 ・平成26年第4四半期は、消費税率引き上げの反動があるものの、国産材回帰

の流れを受けて堅調に推移する見通し。平成27年第1四半期も前期に引き続き堅調に推移する見通し。

②合板用丸太

・平成26年第4四半期、平成27年第1四半期とも、構造用合板の厚手化、型枠合板等新規用途への使用や消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響も想定されることにより前年同期比で増加する見通し。

(2) 米材

①丸太
 ・需要については、平成26年第4四半期は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が引き続き想定されるため前年同期比で減少する見込み。平成27年第1四半期は消費税の動向によつては、その需要を見越した動きも

(単位：千m)

	国産材丸太		輸入丸太	輸入製材品	合板	構造用集成材
	製材用	合板用				
24年計(実績)	11,321 (99)	2,602 (103)	4,356 (94)	6,698 (96)	6,090 (97)	2,048 (104)
25年第1四半期 実績	2,926 (100)	723 (112)	1,119 (90)	1,719 (103)	1,587 (105)	502 (102)
25年第2四半期 実績	3,070 (109)	795 (123)	1,282 (111)	2,113 (123)	1,684 (113)	594 (117)
25年第3四半期 実績	2,853 (112)	744 (126)	998 (111)	2,103 (134)	1,584 (109)	584 (113)
25年第4四半期 実績	3,210 (106)	754 (105)	1,118 (105)	1,768 (102)	1,607 (99)	574 (108)
25年計(実績)	12,058 (107)	3,016 (116)	4,517 (104)	7,703 (115)	6,462 (106)	2,254 (110)
26年第1四半期 実績	3,178 (109)	713 (99)	1,230 (110)	1,659 (97)	1,647 (104)	560 (112)
26年第2四半期 実績	3,162 (103)	831 (105)	1,107 (86)	1,796 (85)	1,676 (100)	561 (95)
26年第3四半期 見込み	3,100 (109)	795 (107)	885 (89)	1,729 (82)	1,520 (96)	535 (92)
26年第4四半期 見通し	3,100 (97)	830 (110)	925 (83)	1,639 (93)	1,575 (98)	520 (91)
26年計(見通し)	12,540 (104)	3,169 (105)	4,146 (92)	6,823 (89)	6,418 (99)	2,176 (97)
27年第1四半期 見通し	3,000 (94)	800 (112)	1,080 (88)	1,664 (100)	1,570 (95)	550 (98)

一部見られる可能性もあろうが、前回の駆け込み需要ほどの動きは無いと想定されるため、前年同期比で減少する見通し。

供給については、産地出荷意欲、国内需要の動向をうけて、平成26年第4四半期、平成27年第1四半期とも前年同期比で減少する見通し。

②製材品

需要については、平成26年第4四半期は、住宅需要減が引き続き見込まれるため、前年同期比で減少する見込み。平成27年第1四半期も、前期流れを受けて低水準の需要が見込まれるが、前年同期比では増加する見込み。

供給については、平成26年第4四半期は現地工場の稼働率も持ち直し感があるので、前年同期比で微増する見込み。平成27年第1四半期は消費税率引き上げ前の駆け込み需要を見越して前年同期比で増加する見込み。

■「バイオマス発電事業の持続的な普及に向けて」

平成26年9月10日、木質バイオマスエネルギー利用推進協議会等が参加して総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会(第3回)が開催された。その内、木質バイオマス発電についての、資料の概要を紹介します。

○木質バイオマス発電の持続的な普及に向けて

①国内における未利用木質、一般木材由来の木質バイオマス発電の新規のFIT認定件数は58件(2014年4月末

時点)、多くの事業者が5,000kW級以上を想定して計画。

②5,000kWの木質バイオマス発電所の場合、目安となる燃料の集荷想定範囲は半径50km

③新たな木質バイオマス発電所を新設しようとする場合、すでに計画がある地域と重なり、5,000kW級規模の発電所では燃料を十分集められないケースが生じかねない。

④今後、新設する木質バイオマス発電所は、地域の状況に合わせた規模による木質バイオマス発電所の推進が求められる。燃料の効率的な確保の観点から、小規模木質バイオマス発電の推進が必要。

○小規模木質バイオマス発電の利点

①地産地消による発電で、市町村の自立的發展に貢献。市町村単位の山村地域において、集材可能な発電を実施することにより、地域内に富が循環するサイクルが生まれ、地域が活性化。地域主導による運営が可能となり、合意形成しやすいため、導入促進につながる。

②地域内エネルギー自給率の向上 安定電源となる木質バイオマス発電所を地域内で保有することで、災害時におけるベース電源として、活用することができる。現状では、発電事業者の負担が多く、課題が残る。

③小規模木質バイオマス発電に有効な発電方式 直接燃焼方式で広く用いられている蒸気タービン発電は、小規模の場合、発電効率が悪い。小規模でも発電効率が良い、ガス化発電やオーガニックランキンサイクル(ORC)方

式などのバイナリー発電が有効。

○木質バイオマスの直接燃焼による発電コスト(出典:平成25年度「発電・熱供給・熱電併給推進のための調査」)

①木質バイオマス発電所のコストは、燃料費の占める割合が大きく、原価構成の7割近くを燃料費が占めている。(FIT認定を受け、現在稼働している木質バイオマス発電所(5,700kW)の例)

②燃料費の内訳をみると、運搬費が製造費の約5割を占めている。(丸太+端材をフォワーダで搬出し、運材トラックでチップ工場まで運搬し、チップ化後、発電所まで運搬した場合の平均値)

○木質バイオマス発電のコスト削減に向けた取組

①素材生産と一体化した低コストの収穫・搬出・運搬システムの確立 在来林業技術の見直し 低コスト、作業効率、安全等 高性能林業機械の活用、列状間伐の推進、作業工数の削減。バイオマス収集を容易にする採材 全木集材の推進、木材のカスケード利用の促進、バイオマスの収穫・運搬・加工の容易な造材(定尺造材)。

②カスケード利用を前提とした木質バイオマスの低コスト供給 伐出作業の低コスト化 効率的作業法の選択、路網整備と機械化。チップの低コスト生産(チップの選択・移動/固定・切削/破碎・生産能力)。輸送コストの削減 丸太搬送/チップ搬送、積載容量の拡大。乾燥の推進 丸太乾燥/チップ乾燥、天然乾燥/太陽熱利用。

雑記帳

▽ここ数年の国産材需給・市況の動きは、この数十年見られなかった激しいものとなった。3・11東日本大震災時の合板及び原料丸太の需給・市況の混乱は、地震という自然災害によるものだった。一昨年のヒノキを中心とした丸太価格の下落、消費税増税の駆け込み需要等による昨年末から年初めの国産材丸太・製品の需給ひっ迫・高騰及びその後の反動である需要不振による価格下落は、需給のミスマッチとも言える需給のアンバランスの観がある。情報伝達のスピード化、広域化、オープン化等により、風評等による仮需 買い占め等による人為的な価格操作・変動は以前よりずっと少なくなつたのではないか。しかしながら、国産材、なかでも民有林材の計画的伐採の困難さ、抜本的な国産材生産能力の低さ、弾力的な調整の困難さ、在庫機能の低下、住宅工法の変化・外材との競合等によるヒノキ材等の用途の狭隘化等による国産材の需給のアンバランスが一旦に露呈したように思える。国産材の安定供給への期待は大きい。課題も多くある。また、多くの課題に対応できるよう、安定した国産材需要の確立も不可欠である。今後、FIT関連の木質バイオマス需要も、バイオマス発電施設等の本格稼働によって急増が見込まれる。当初構想どおり、林地残材、収穫・伐採量の増加分等で賄えればよいが、そうでなければ、限られた国産材供給量の取り合い、ないし、地域振興への寄与の小さい外材頼みとなってしまう恐れがあり、行政の適切な誘導を期待したい。